

別紙様式

組織評価の改善状況報告書

平成 26 年 4 月 2 日

評価会議議長 殿

創造科学技術大学院長
永津 雅章

組織評価に関する実施要項第10に基づき、組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る要改善事項について、次のとおり平成25年度の改善状況を報告します。

要改善事項
【基準3】教員の構成が教授・高齢者に偏りすぎている。教授が多く、准教授・講師が少ない。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
高度な研究と教育のため教授が多くなっていること、2006年の当大学院設置から所属している教員が多いためであるが、組織の健全化と活性化のため、准教授・講師・助教を含めて年齢・職級のバランスの改善する必要がある。そのため、これまで指導学生の受入を前提とした兼担教員の選考基準の見直しを25年度中に行い、優秀な若手教員の参画を促す。
改善状況
上記計画通りに兼担教員の選考基準を変更し、この基準に基づいて平成26年度前期からの新しい兼担教員27名の受入を承認した。うち18名が准教授および講師であり、また本大学院のテニユア准教授10名のうちの7名が含まれている。このように実際に教員構成が改善され、今後も継続して適正化を図ることができる教員選考制に改善した。
達成年度（予定を含む）
平成25年度

要改善事項
【基準3】教授の女性比率が少ない。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
女性教員比率の適正化については全学的に取り組んでいるが、本大学院としては前項の兼担教員の選考基準の見直しを25年度中に行い、女性教員の参画を促す。
改善状況

今年度新たに外国人女性教授1名が兼担として参画、1名が准教授から教授に昇任、また来年度より女性准教授1名が兼担として参画する。女性教員比率は、今年度2.9%→3.6%、来年度初頭には3.8%と推移しており、徐々に改善しつつある。一方で、元々女性教員が少なく、短期で解決することが難しい課題であることから、継続して検討する。

達成年度（予定を含む）

引き続き参画を促す。

要改善事項

【基準3】研究部の教員の役割分担（修士、学部等との）が明確でない。

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）

本件は大学全体に関わる事項である。25年度からの改組に併せて、教員の役割を明確にする。

改善状況

25年度の改組により、研究部の中に本大学院の管理・運営を主に担当するコア教員、他部局を本務とし本大学院の管理・運営を補助するサブコア教員が任じられ、役割分担が明確になった。

達成年度（予定を含む）

平成25年度

要改善事項

【基準3】評価に関しては、多面的な評価が十分ではない。

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）

社会のニーズにこたえ、社会で通用する人材を育てられるか、社会貢献などを人材育成に活かしているかなど、指導する資質の観点からも教員の評価ができるよう評価方法・項目の見直しを検討する。25年度中に具体的な検討を終え、次年度の昇給、期末手当てに関する教員評価等に反映させる。

改善状況

本年度は、全学で定められた基準に則り教員の評価を行い待遇に反映した。26年度には、上記方針により評価方法・項目の見直しを検討し、全学の評価基準に反映させることを要求するか判断する。

達成年度（予定を含む）

平成26年度

要改善事項

【基準5】博士を社会のリーダーとして育てる教育が見受けられない、イノベーション人材としての教育内容が必要なのではないか。

【総合評価】T字型人材育成のためのカリキュラムにおけるコンテンツの充実は課題である。

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
25年度中に、現行のカリキュラムで実施可能な範囲で、リーダーシップ論、技術イノベーションなど、“現場で役に立つ”という観点を含めて、共通科目の教育内容の見直しを開始する。
改善状況
企業からイノベーション人材育成の担当者を招聘したキャリア創造特別講演会を開催し、博士課程学生のイノベーション人材育成に着手している。また、博士キャリア開発支援センターとの連携により、博士課程学生の参加による企業向けマッチングフェア、企業からの講師によるキャリア人材育成セミナーを開催している。
達成年度（予定を含む）
平成 25 年度

要改善事項
【基準5】社会経験のない学生にT型教育の理念が理解されているか、検証が必要。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
T型教育の理念が理解されているか、次回の学生アンケートの項目に盛り込むことを検討する。アンケート結果を解析し、改善に繋げる。
改善状況
平成26年度から、T型教育の理念についてガイダンスする機会をもうけることにした。併せて、教員の中でもT型教育の考え方について議論する。また理解度の確認のために、授業アンケートにT型教育に関する項目を加える。
達成年度（予定を含む）
平成26年度

要改善事項
【基準5】修了生の質の保証（改善による効果はどのように測るのか）
【基準8】教育の質の定量化の方法
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
論文数、論文の質、論文のインパクトファクター、国内・国際会議での発表件数、受賞数、新聞・メディアでの報道・紹介記事などを教育の質の評価データとして利用することを検討する。学生への教育の質の定量化は、企業へのアンケートなどを含めて今後の課題として検討して行く。
改善状況
これまでに蓄積のある論文数、国内・国際会議での発表件数、受賞数、新聞・メディアでの報道・紹介記事などを教育の質の評価データとして利用し、この基準により特に優秀な成績を収めた学生を、前後期2回の大学院長賞で表彰、web上でリアルタイムに紹介し、また学長表彰候補者として推薦することにより質の向上につなげている。教育の質の定量化については、次年度に企業へのアンケートなどを検討している。
達成年度（予定を含む）

平成26年度

要改善事項

【基準6】就職した人たちの追跡調査を行い、創造科学技術大学院教育の効果、有効性を検証されたい。

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）

修了生の就職先とその推移から検証を試みる。25年度内に、これまでの年度毎の就職先を産学官に分類した一覧表にまとめてWebサイトで公表すると共に、次年度以降もデータを蓄積して公表する。また現在、創造科学技術大学院の同窓会組織を立ち上げる準備を進めており、修了生の現状を把握および追跡調査を実施する予定である。

改善状況

これまでの年度毎の就職先については、本学webサイトに「大学院修了就職者数・進学者数・主な就職分野等」として公表されている。同窓会組織としては「同窓生の集い」を立ち上げ、修了生への情報の発信と修了生間および修了生-大学院間のコミュニケーションの場として同ホームページを開設した。平成26年度には、指導教員を通じた情報収集に加え、修了生にこのホームページを周知し、これを通じた修了生の現状の把握および追跡調査を実施する計画である。

達成年度（予定を含む）

平成26年度

要改善事項

【基準7】複数教員が指導する体制の具体的な役割分担等が見えない

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）

副指導教員の役割を明文化し、実質的に機能するよう教員・学生に周知する（25年度）。

改善状況

次の副指導教員の役割をガイダンス資料に記載し周知する。
自専攻の副指導教員：研究課題の選択、研究活動、また論文作成などに際して主指導教員とは別の視点から指導を行い、より幅広い教育の支援を行う。
他専攻の副指導教員：教育研究活動が円滑に行えるように指導あるいは助言を行う。
（上記の役割に加え、両副指導教員は学位事前審査の審査員を務めることが規則で定められている。）

達成年度（予定を含む）

平成26年度

要改善事項

【基準9】事務組織の職員数が不足している

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
創造科学技術大学院系の事務は、博士課程の学生に関する学務系事務・サービスと、教員に関する総務系事務・サービスとがあるため、経験豊富な常勤事務職員の増員を事務局に要求していく。
改善状況
学務系・総務系事務経験のある常勤事務職員1名が9月1日付けで配置された。しかしながら、所掌すべき事務量に対して依然として不十分であることから、今後学長裁量ポストなどを要求していく。
達成年度（予定を含む）
平成25年度

要改善事項
【基準9】事務に、運営、調査、広報などを担当する企画部門が必要。企画や調査資料作成等の業務や教育補助を担当する方がいない。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
事務職員の削減が進む中で部局の事務に新たな部門を担当する職員の配置は困難な状況もあり、財務施設部・総務部・企画部との連携を強めて対応していく。
改善状況
短期で解決することが難しい課題であるが、現在の窮状を継続して本部に訴え、人員増を要求していく。
達成年度（予定を含む）
引き続き検討する。

要改善事項
【基準9】アンケート結果の整理と分析結果の解析がなされていない。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
25年度初めに、全学評価会議および本大学院評価実施委員会で分析を行う。
改善状況
全学評価会議、本大学院評価実施委員会で分析を行い、要改善事項については改善計画を策定し、本学Webサイトに公表した。
達成年度（予定を含む）
平成25年度

要改善事項
【基準9】アンケートだけでなく、Webによるリアルタイムな意見の吸い上げも必要なのではないか。オープンな窓口を期待する。

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
25年度中に、本学内にすでに設置されている意見箱（オピニオンボックス）の存在を周知する。Web化については、学務情報システムの活用など、本学学務部に検討を委ねる。
改善状況
オピニオンボックスおよび学生相談員については、新入生ガイダンスで周知した。Web化については、本学広報ホームページに置かれている意見窓口を利用することにした。
達成年度（予定を含む）
平成25年度

要改善事項
【基準10】アクセスを分析し、より効果的な情報公開にしていくべきである。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
ホームページのアクセス解析ソフトの導入を検討する（25年度）。ソフトを導入した場合、解析ソフトによる訪問数の把握、アクセスの集中しているページの把握、また、国別のアクセス数の状況を捉えてホームページのコンテンツをよりニーズにあったものに改訂していくことが可能となる。
改善状況
本大学院Webサイトに組み込まれたアクセス解析機能を利用して、来年度より分析を開始し、その結果に基づいてホームページのコンテンツをよりニーズにあったものに改善を図る。
達成年度（予定を含む）
平成26年度

要改善事項
【基準10】学外への公表が十分ではない。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
卓越的に活躍している教員をピックアップし、毎年3名程度ずつ取り上げ、研究内容を大学院のweb上で公開している、また、学生や教員の受賞などについても、今後さらに積極的に公表を行っていく。年度毎に発行している教育研究活動報告書の要約や抜粋をホームページで公開することを検討する。
改善状況
卓越的に活躍している教員をピックアップし、毎年3名程度ずつ取り上げ、研究内容を大学院のweb上で公開している。学生や教員の受賞などについても既に公表しているが、さらに情報提供を呼びかける。またWeb上の教育研究活動報告書をよりアクセスしやすい形式に改善する。
達成年度（予定を含む）
平成26年度

要改善事項
【基準1 1】 「さらに高いレベル」とはどのような方向性でのどのような定量的レベルか目標を明確に
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
インパクトファクターや学生による授業評価など数値化できる指標に基づいて目標をたてる。（平成25年度～26年度）
改善状況
今年度実施した授業アンケートの結果を数値化して分析したところ、全ての授業で極めて高い評点が得られた。研究については、新しい評価指標を検討する。
達成年度（予定を含む）
平成26年度

要改善事項
【基準1 2】 （地域の貢献に加え、）自組織の活性化，人材育成についても言及がほしい
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成25年度より研究指導資格基準を満たす優秀な若手教員の参画が可能な選考方針に改めることとしており、組織の活性化および若手教員の育成を図っていく。
改善状況
上記計画通り兼任教員の選考基準を変更し、この基準に基づいて平成26年度前期からの新しい兼任教員27名の受入を承認した。うち18名が准教授および講師、2名が外国人教員、1名が女性教員であり、引き続き組織の活性化および若手教員の育成を図っていく。
達成年度（予定を含む）
平成25年度

要改善事項
【基準1 3】 国際化について、研究科としての構想はないのか。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
これまで、大学間・部局間協定の締結、協定大学が参加する国際会議開催、国費留学生優先配置特別プログラム、ダブルディグリー特別プログラムなどの教育プログラムを通じて、中東欧やアジアの大学との連携を重点的に推進している。今後さらに、海外の大学との大学間交流協定やダブルディグリー特別プログラムの締結を戦略的に進め、海外からの優秀な留学生の受け入れを行っていく計画である。
改善状況
25年度は、環境・エネルギーシステム、バイオサイエンス、情報科学分野における教育の国際連携を充実させるため、これらの分野を中心とした国費留学生優先配置特別プログラムを申請した。結果は、ヒアリング審査まで進んだ後の不採択であったが、来年度も申請を予定している。また、H26-28年度に特別教育研究経費新規プロジェクト「超領域分野における国

「国際的若手人材育成プログラム」が採択されており、このプログラムを積極的に活用して海外大学との交流・連携の進展を図る。

達成年度（予定を含む）

平成25年度

要改善事項

【基準13】(1)日本人学生の海外大学への中長期的派遣や(2)外国人教員の増員、(3)外国語での授業増加など、取組の強化を期待

要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）

- (1)組織として支援する仕組みの整備に着手する（25年度）。
- (2)外国人教員が創造科学技術大学院の教育・研究に参画しやすくなるよう担当要件を改訂する（25年度）。
- (3)日本人学生、非英語圏からの留学生に対する英語授業の充実を検討する。

改善状況

- (1)特別教育研究経費新規プロジェクト「超領域分野における国際的若手人材育成プログラム」が採択され、これによる国際インターンシップ、DDPの実施の準備に着手した。
- (2)兼任教員の選考基準を変更し、この基準に基づいて平成26年度からの新しい外国人教員2名の兼担を承認した。
- (3)英文シラバスを整備し、英語で開講する授業についてはその旨をシラバスに明記した。留学生が履修している講義については、英語で実施した。

達成年度（予定を含む）

平成 25 年度